



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
コード番号 5268 URL <https://www.asahi-concrete.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
半期報告書提出予定日 2024年11月8日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3542-1206

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,288	0.9	348	45.4	403	36.7	279	21.9
2024年3月期中間期	3,257	8.5	239	74.4	295	53.1	229	63.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.22	
2024年3月期中間期	17.42	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,506	11,303	77.9
2024年3月期	14,416	10,853	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,303百万円 2024年3月期 10,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				18.00	18.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当18円は、1株あたり13円の普通配当に加え、5円の創立100周年記念配当を実施いたしました。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	1.8	420	1.8	480	2.6	320	5.2	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,233,000 株	2024年3月期	13,233,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	75,222 株	2024年3月期	85,722 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	13,150,278 株	2024年3月期中間期	13,147,368 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が進み、景気は穏やかな回復となりました。一方、物価高の継続により、原材料、エネルギー価格の上昇、また、円安が再び加速するなど、依然として出口が見えない状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、民間需要は引続き都心部での再開発事業、郊外においては物流倉庫・工場の建設等に動きがあり、土木案件では国土強靱化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移しております。しかしながら、原材料高騰による原価上昇などにより採算管理は厳しい状況が続き、選別受注が一層難しい環境になりました。

このような状況の中、当社は原価低減活動に継続的に取り組む一方、受注に繋げる設計織込活動、工期短縮に資するプレキャスト化の提案に、CIM(3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術)を積極的に活用した受注活動を、販売・設計部門が一体となり行いました。

こうして取り組んでまいりました結果、当中間会計期間は、売上高は32億8千8百万円と前年同期比0.9%の増収となり、損益面では、営業利益は3億4千8百万円と前年同期比45.4%の増益、経常利益は4億3百万円と前年同期比36.7%の増益となりました。

これに、特別損失として固定資産除却損3百万円を計上し、税金費用等1億2千万円を差し引きした結果、当中間純利益は2億7千9百万円と前年同期比21.9%の増益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、売上高は32億6千7百万円(前年同期比1.0%増収)となり、セグメント利益は3億6千3百万円(前年同期比41.8%増益)となりました。

①コンクリート二次製品部門は、売上高は22億5千2百万円(前年同期比11.3%増収)となりました。

②工事部門は、売上高は2億5百万円(前年同期比6.8%減収)となりました。

③その他の部門は、工事中資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は8億8百万円(前年同期比18.4%減収)となりました

(不動産事業)

不動産事業は、売上高は2千1百万円(前年同期比7.4%減収)となり、セグメント利益は1千万円(前年同期比5.8%増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は145億6百万円(前事業年度末に比べ9千万円増加)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ6億5千1百万円減少し、85億8千7百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ7億4千2百万円増加して59億1千5百万円になりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少1億9千4百万円、売上債権の減少5億5千7百万円となっております。固定資産の主な増加は、関係会社株式の時価評価による増加6億9千7百万円であります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は32億3百万円(前事業年度末に比べ3億5千9百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ5億5千4百万円減少し、21億3千4百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億9千5百万円増加し、10億6千8百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少4億5千8百万円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は113億3百万円(前事業年度末に比べ4億4千9百万円増加)となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加3億9千9百万円となっております。その結果、自己資本比率は77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、1億9千4百万円減少(前年同中間会計期間は9千3百万円の減少)し、当中間期末残高は23億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、税引前中間純利益3億9千9百万円、減価償却費1億5百万円、売上債権の減少5億5千7百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少5億5百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は3億1千6百万円(前年同中間会計期間は4千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円、投資有価証券の取得による支出9千9百万円等により、資金の減少は2億4千1百万円(前年同中間会計期間は3千7百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額2億3千6百万円等により、資金の減少は2億6千9百万円(前年同中間会計期間は1億8千万円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しております予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073,332	4,878,586
受取手形及び売掛金	2,233,383	1,657,693
電子記録債権	765,700	783,596
製品	996,986	1,077,940
原材料及び貯蔵品	108,724	94,767
その他	61,227	95,124
流動資産合計	9,239,355	8,587,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	181,001	199,370
機械及び装置(純額)	188,299	178,809
土地	1,677,601	1,677,601
その他(純額)	344,528	396,263
有形固定資産合計	2,391,430	2,452,045
無形固定資産	71,511	70,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,483	1,155,960
関係会社株式	1,258,429	1,955,926
その他	278,868	286,389
貸倒引当金	△5,384	△5,255
投資その他の資産合計	2,709,397	3,393,021
固定資産合計	5,172,339	5,915,199
繰延資産		
社債発行費	4,643	3,869
繰延資産合計	4,643	3,869
資産合計	14,416,338	14,506,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,496	833,219
電子記録債務	902,633	755,685
短期借入金	200,000	170,000
未払法人税等	85,395	114,178
賞与引当金	116,685	82,481
その他	240,703	179,397
流動負債合計	2,689,913	2,134,961
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	63,912	62,674
その他	309,364	506,029
固定負債合計	873,276	1,068,703
負債合計	3,563,189	3,203,664

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	821,373
利益剰余金	8,233,225	8,275,626
自己株式	△45,278	△39,732
株主資本合計	10,211,902	10,262,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641,246	1,040,947
評価・換算差額等合計	641,246	1,040,947
純資産合計	10,853,149	11,303,114
負債純資産合計	14,416,338	14,506,779

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,257,843	3,288,788
売上原価	2,559,160	2,483,578
売上総利益	698,683	805,210
販売費及び一般管理費	459,038	456,811
営業利益	239,645	348,399
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	57,919	58,986
受取保険金	10,818	—
その他	1,515	1,028
営業外収益合計	70,297	60,060
営業外費用		
支払利息	1,010	1,602
支払保証料	1,002	1,002
社債発行費償却	774	774
その他	12,104	1,844
営業外費用合計	14,891	5,224
経常利益	295,051	403,235
特別利益		
投資有価証券売却益	41,088	—
特別利益合計	41,088	—
特別損失		
固定資産除却損	3,380	3,959
特別損失合計	3,380	3,959
税引前中間純利益	332,759	399,275
法人税、住民税及び事業税	87,969	103,706
法人税等調整額	15,783	16,517
法人税等合計	103,752	120,224
中間純利益	229,007	279,051

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	332,759	399,275
減価償却費	108,863	105,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,280	△14,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,797	△34,203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	—
受取利息及び受取配当金	△57,962	△59,031
支払利息及び支払保証料	2,013	2,605
社債発行費償却	774	774
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,088	—
固定資産除却損	3,380	3,959
受取保険金	△10,818	—
その他の営業外損益(△は益)	10,426	—
売上債権の増減額(△は増加)	40,511	557,794
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,611	△66,997
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,297	△20,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,148	△505,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,767	△20,417
その他の負債の増減額(△は減少)	14,255	△24,765
小計	73,211	322,950
利息及び配当金の受取額	49,085	49,990
利息及び保証料の支払額	△1,879	△2,608
法人税等の支払額	△71,447	△53,921
保険金の受取額	10,818	—
災害による損失の支払額	△10,426	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,362	316,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	△120,351	△142,305
投資有価証券の取得による支出	—	△99,870
投資有価証券の売却による収入	157,261	—
その他	602	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,512	△241,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,292	△3,066
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△169,852	△236,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,145	△269,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,270	△194,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,434	2,588,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,309,163	2,393,586

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,234,616	—	3,234,616
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,234,616	—	3,234,616
その他の収益	—	23,227	23,227
外部顧客への売上高	3,234,616	23,227	3,257,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,234,616	23,227	3,257,843
セグメント利益	256,504	9,546	266,051

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,051
全社費用(注)	△26,405
中間損益計算書の営業利益	239,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,267,281	—	3,267,281
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,267,281	—	3,267,281
その他の収益	—	21,506	21,506
外部顧客への売上高	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント利益	363,784	10,100	373,885

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,885
全社費用(注)	△25,485
中間損益計算書の営業利益	348,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。